

令和元年8月26日

甲斐市長 保坂 武 様

甲斐市総合計画審議会
会長 波木井 昇



新市建設計画の変更について（答申）

令和元年8月26日付け甲斐秘第8-76号において本審議会に諮問のあったこのことについては、次のとおり答申いたします。

答 申

本審議会では、法改正による合併特例債の発行期間延長に伴う新市建設計画の変更の諮問を受け、慎重に審議を行い、新市建設計画の変更の目的及び内容について、適正であることを認めます。

なお、計画事業の実施にあたっては、本審議会における次の意見を十分に尊重し、第2次甲斐市総合計画の着実な遂行を図りながら、更なる「交流と協働」のまちづくりの推進に向け、最大限努力されるよう要望いたします。

- 1 市の財政状況等を十分に考慮し、緊急性、必要性、費用対効果と併せ、事業内容や財源を十分に精査した上で計画的な事業実施を行うこと。
- 2 社会情勢の変化に対応し、予算を効率的に活用した自治体経営を行うとともに、市と市民等が互いの理解と協力のもと、総合的なまちづくりを推進すること。

